
大学におけるSDGs活動における 活動継続への課題と方策

A大学の「小さな図書館」活動の展開による
ゴール12への取り組みを事例として

村瀬 瑠美

Challenges and Strategies for Continuing SDGs Activities at Universities and Colleges
A Case Study of A-college's Development of "Little Free Library" Activities to SDGs Goal 12

Rumi MURASE

キーワード：SDGs活動、小さな図書館、SDGsゴール12

本稿の目的はA大学の事例を提示することで、大学におけるSDGs活動を継続するための課題を明らかにし、活動継続に有効な方策を提示することであった。A大学は「小さな図書館」活動を展開することでSDGsのゴール12に取り組み、現在も活動は継続している。この事例から、大学におけるSDGs活動を継続するための課題として4点が明らかとなり、活動継続に有効な方策が3点提示された。最後に、ESDの視点から今後の課題が示唆された。

1 はじめに

2015年に国連本部で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ (Transforming Our Agenda for Sustainable Development)」において、世界共通の目標としてSDGs (Sustainable Development Goals) が掲げられた (United Nations, 2022)。SDGsは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17のゴール・169のターゲットから構成されている (外務省, 2022)。17のゴールはそれぞれに相互連関的であり、「全ての国、政府、自治体、企業、市民党、グローバルからローカルまでのすべてのステークホルダーが課題の解決に向けて連携・協力して行動・推進していくことが期待されている」 (飛田, 2020, p. 69) と言われるように、国際社会全体で取り組む課題であり、日本はSDGsを普遍的なものとして捉え、先進国として積極的に取り組むことを表明している (外務省, 2022)。SDGsは日本においては「持続可能な開発目標」と訳され、浸透しており、近年では学習指導要領にSDGs教育が取り入れられるなど、教育現場においてもSDGsの広がりが見られる。

多くの大学においてもSDGsへの取り組みが行われている。高等教育機関である大学は、地域や社会に資する人材を教育・輩出することが求められている。よって、大学でSDGsに取り組み学生が自ら持続可能な社会について考える機会を与えることは、今後、持続可能な社会を創造し維持していくために、より一層求められるだろう。これに関連して、文部科学省はそのホームページにおいて、小学校から高校までだけでなく、大学のSDGs活動の好事例も紹介し

奨励している。しかし、文部科学省は活動を奨励しているにとどまり、本質的なSDGs活動の推進は、各大学に任されていると言ってよい。各大学は持っている教育資源や教育の特色等が大きく異なる。よって、どのようにSDGsに取り組むのか、どのようにSDGsを教育（ESD）⁽¹⁾していくのかについては、各大学の持ちうる資源や人材、環境に合わせてそれぞれに行われることになるであろう。そのため、各大学におけるSDGsの取り組みは、「SDGsとは何か」といったSDGsに関する広範な啓発活動になるか、取り組むことが可能なゴールやターゲットに的を絞ったものになることが多いと考えられる（文部科学省b, 2022）。「SDGsとは何か」といったSDGsに関する広範な啓発活動は、SDGsへの認知度を高め、意識付けを行うには良い取り組みであり、価値あるものである。しかし、日本におけるSDGsの認知度は内容の理解に程度の差はあれ、2020年以降企業や政府の働きかけにより急速に高まっており（九里, 2022）、単にSDGsに関する広範な啓発活動を行うことの意味や価値は、今後変化していくと考えられる。SDGsに関する広範な啓発活動は、ただ「SDGsとは何か」といった知識を提供するだけでなく、内容の深い理解を促し、一人一人が行動に移せるよう具体的な事例とともに提供するなど、見通しを持って行われていく必要があるだろう。

また、取り組むことが可能なゴールやターゲットに的を絞った活動については、ある1つのゴールの達成による他のゴールへの波及効果をはじめから目指すものではないと指摘されている（飛田, 2020）。SDGsの17のゴールはそれぞれが相互に関連しているため、あるゴールの達成が他のゴールの達成にもつながると言われるが（飛田, 2020）、本来は分野横断的な課題解決の視点が必要だからである。しかし、先述のとおり、各大学で可能な取り組みは異なり、さらに、SDGs活動自体に対する積極性やモチベーションも様々である。まずは、あるゴールやターゲットに的を絞り、取り組むことのできる活動から始めることや、活動の達成により他のゴールへの波及効果を目指すことは、大学にとっては現実的で持続可能なSDGsの取り組みであると言えるだろう。SDGsへの取り組み自体も持続可能でなければ、一回性のイベントとして終わってしまうからである。このようなイベントとしての取り組みは、ESDの観点に鑑みても、真に教育的であるとは言えないのではないだろうか。

以上から、各大学の実態に合わせてゴールやターゲットを絞り、それを達成するために活動することは、大学におけるSDGs活動において取り組みやすく、継続しやすい活動の仕方であると考えられる。しかし、このような活動の参考になるような事例は未だ少ないのが現状である。大学が持続可能な社会の担い手となる人材を教育・輩出していくことを自覚し、将来的にSDGsのゴールに対する分野横断的な視点を持った教育をしていくためにも、まずは大学におけるSDGsの活動の実態を紹介し、事例として提示していくことに意義があると考えられる。

よって、本稿では、A大学におけるSDGs活動を事例として取り上げる。A大学では、大学図書館における廃棄図書の問題とSDGsゴール12「持続可能な生産と消費の形態」に着目した取り組みを行った。A大学の事例を提示することで、大学におけるSDGs活動を継続するための課題を明らかにし、活動継続に有効な方策を提示することが本稿の目的である。

2 先行研究の検討

事例の詳細を紹介する前に、SDGsゴール12「持続可能な生産と消費の形態」と、事例のもととなった社会活動について説明し、A大学が何を問題として捉え、何から着想を得て本事例に至ったのかを提示する。

1) SDGsゴール12「持続可能な生産と消費の形態を確保する」とA大学の問題

SDGsのゴール12「持続可能な生産と消費の形態を確保する」は、「持続可能な消費と生産とは、資源効率と省エネの促進、持続可能なインフラの整備、そして、基本的サービスと、環境に優しく働きがいのある人間らしい仕事の提供、すべての人々の生活の質的改善」（国際連合広報センター, 2022）を意味している。「つくる責任 つかう責任」というフレーズでも紹介されているように、ライフサイクル全体、もしくは生産者から消費者までの一貫した流れの中で、個々人が生産と消費に責任を持ち、持続可能な社会を目指すものである。

ゴール12には8つのターゲットが設定され、3つの達成手法が提示されている（表1）。

表1 SDGsゴール12のターゲットと達成手法

ターゲット	内 容
12.1	開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
12.3	2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
12.6	特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
12.7	国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。
12.8	2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
達成方法	内 容
12.a	開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。
12.b	雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。
12.c	開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。

その中でもターゲット12.5は、廃棄物の発生防止、削減、再生利用や再利用といった3Rを推進することに言及している。3Rとは「Reduce（減らす）」「Reuse（再使用）」「Recycle（再生利用）」の頭文字をとったものである。広義の理念としての3Rは、物質循環だけを指すのではなく、人と人とのつながりをも循環として捉え、持続可能な社会の仕組みづくりという側面も含むという（森口, 2007）。森口（2007, p. 286）によれば、日本において3Rが広く一般に知られることになったのは、エネルギーや資源枯渇問題によって持続可能な社会の在りようが求められるよ

うになったことだけでなく、「廃棄物の増大というより現実的な問題に直面したためである」。ターゲット12.5に3Rの理念が盛り込まれていることは、廃棄物の増大が日本においてだけでなく、世界的問題であることを示唆している。

A大学では、廃棄物、特に廃棄図書の多さが以前から問題となっていた。A大学は、将来的に現在のキャンパスから同学園の本部のある敷地に移転することが決定しており、図書館が学園本部にあるB大学の図書館と合併することを受け、所蔵図書の整理を進めてきた。その過程で、毎年多くの図書が除籍処理され、廃棄された。「貴重な資源をただ捨てるのはもったいないのではないか」、「何か有効活用はできないか」という声がA大学の教員からあがったこと、同時期にA大学内でSDGsをどのように推進するかが議題にあがっていたこともあり、A大学では、図書館のあるメディアセンターの運営委員である教職員が発端となり、廃棄図書の問題に取り組むこととなった。

2) 「小さな図書館」活動

A大学では、廃棄図書の問題に取り組むにあたって、「小さな図書館」活動からSDGs活動の着想を得た。「小さな図書館 (Little Free Library)」とは、アメリカのウィスコンシン州で2009年にTodd Bolのアイデアから始まった活動である。この活動では、地域に小さなブックポストを設置し、その中に本を置いておく。ブックポストを訪れた人々は自由に置いてある本を無料で持って行くことができ、自身がブックポストに置きたい本を自由に置いていってよい。Bolは友人や近隣の人々とこのアイデアを構築し、Rick Brooksと協力して小さな図書館のウェブサイトを立ち上げた。その後、わずか4年間で小さな図書館活動は全世界に広まり、2014年時点では、50か国以上で14,000以上の小さな図書館が生まれた (Berry, 2020)。2022年現在では、110以上の国で150,000以上の小さな図書館が存在している (Little Free Library.org, 2022)。

「小さな図書館」活動の目的は以下のように説明されている。

Our mission is to be a catalyst for building community, inspiring readers, and expanding book access for all through a global network of volunteer-led Little Free Libraries.

(私たちの使命は、ボランティアが主導する「小さな図書館」の世界的なネットワークを通じて、コミュニティを築くことや、読者ヘインスピレーションを与えること、本へのアクセスをすべての人に広げるための触媒となることです) (Little Free Library.org ; 筆者訳 2022)

つまり、「小さな図書館」活動は、その目的を地域交流や、本に触れる機会の提供に置いていることが明らかである。以上のような活動目的から、「小さな図書館」活動は、地域住民の交流を促進し、さらにリテラシー (読み書きの能力) の向上に関する効果も期待されている。読書量と文章力は正の相関を持つからである (猪原ほか, 2015)。貧しくて本がなかなか購入できない人々も、小さな図書館を利用することで本に触れることができるためである。しかし、この活動が期待されている効果を地域社会に提供できているかについては、疑問視する声もある。「小さな図書館」が設置され、継続的に運用されている地域は、そもそも地域住民の交流が盛んであり、比較的裕福でリテラシーの高い人々が住んでいる地域であること、このような地域には住民が無料で使える公共図書館が設置されていることが理由である (Berry, 2020; Harris, 2021)。この活動が掲げる目的や使命を果たしているかどうかや、活動のもたらす効果についてはデータや研究が少なく (Snow, 2015)、今後さらなる報告が待たれる。

A大学のメディアセンターの運営委員の教員の一人が、この「小さな図書館」活動に着想を得て、他の委員の教職員に情報を提供した。教職員はこの「小さな図書館」活動が廃棄図書の

再使用（Reuse）に活用できると考え、A大学の廃棄図書を用いて「小さな図書館」活動を行うことを提案した。

しかし、前述のように「小さな図書館」活動の先行研究は少なく、教職員はインターネット上で紹介されている事例を参考にしながら、A大学でも実施が可能な範囲で活動を計画した。

3 本稿における事例の提示

1) A大学と対象となった事例について

A大学はC県に所在する短期大学であり、保育者養成に特化した大学である。学生は2学年合わせて300人弱である。学生の98%は女性である。前述の通り、A大学は将来的に現在のキャンパスから同学園の本部のある敷地に移転することが決定しており、図書館が学園本部にあるB大学の図書館と合併することが決定している。

本稿は、A大学において行われた「小さな図書館」活動を事例として取りあげる。この活動は2022年7月に構想がスタートし、10月から活動を開始した。その後、現在も活動が継続している。

2) 「小さな図書館」活動によってSDGs活動に取り組んだ教職員・学生について

A大学のメディアセンターの運営委員は、教員4名、図書館司書を含む職員5名の計9名で組織されている。「小さな図書館」活動のアイデアはそのうちの教員1名が提案した。その後、別の教員1名（以下、D教員）が活動アイデアを引き取り、担当としてA大学で実施可能な形態を検討し、準備を進めた。なお、4名の教員はA大学における保育の専門的研究や地域貢献研究を担当する研究所（以下、研究所）にも所属しており、この活動は研究所とメディアセンターの両方にまたがる活動として展開された。

また、A大学には学生によって組織された図書係が存在している。図書係は図書に興味のある学生 名で構成されており（2022年度）、おすすめ本のポップを制作したり、学園祭で読み聞かせの発表を行ったり、地域図書館へ読み聞かせに出向いたり、図書に関する活動を主に行っている。この「小さな図書館」活動を教職員主導のSDGs活動にするのではなく、ESDとしても実施するために、図書系の学生とも連携を行うこととした。D教員が図書系の学生に「小さな図書館」活動の趣旨を説明し、協力者を募ったところ、2名の学生が手を挙げた。

よって、A大学における「小さな図書館」活動は、D教員を中心に、図書系の2名の学生とともに実施することとなった。

なお、この事例の報告者（筆者）は活動担当者であるD教員自身である。

3) 活動の流れ

A大学における「小さな図書館」活動の流れは以下の表2の通りである。

表2 A大学における「小さな図書館」活動の流れ

時期名	内 容	具体的な時期
①リサーチ期	公共施設への協力依頼	6月～7月
②準備期	a) 本棚の選定・組み立て・設置	10月
	b) 設置する廃棄図書のリスト作成	10月
	c) その他の活動	10月
③実施期	「小さな図書館」活動の開始～	10月～

活動は、①リサーチ期、②準備期、③実施期の3つの期に分かれる。

①リサーチ期

D教員が廃棄図書を設置する本棚をどこに置くか検討し、公共施設との折衝を行った期間である。「小さな図書館」活動では、本棚を設置する場所は、地域住民がアクセスしやすい場所であることが多い。なぜなら、「小さな図書館」活動はそもそも、地域住民に対して、コミュニティを築いたり交流を促したりすることをねらいの一つとしているからである。そのためD教員はA大学近辺の公共施設と連絡をとり、活動の趣旨を説明するとともに、活動への協力を依頼した。この際、本棚の管理運用はA大学が行うため、各公共施設には場所の提供のみをお願いした。

4つの公共施設に連絡をとったが、結果、一つも協力関係を結ぶことはできなかった。表3に、各公共施設と活動協力に至らなかった理由をあげる。

表3 活動協力を依頼した公共施設と協力に至らなかった理由

	公共施設	理 由
1	A大学 最寄り駅	「そのような活動を行うことは無理である」という回答であったので、活動協力・場所利用を断念した。
2	A大学 最寄り郵便局	「活動の趣旨はいいと思うが、郵便局の敷地や建物内のスペースを継続的に貸し出すには、使用料を支払ってもらふ決まりになっている。単発のイベントであれば無料で貸し出せるが、継続利用の場合は月額いくら、という支払いになる」との回答であった。A大学では定期的に使用料を払い続けていくことが困難であることから、活動協力・場所利用を断念した。
3	A大学 最寄り小学校	「児童が読める、興味を示す図書でなければ難しい」との回答であった。場所を借り、児童やその保護者、小学校の施設を利用している地域サークルの人々など、対象範囲は児童に限らないことも考えられる、と説明したが、協力に至らなかった。A大学の廃棄図書は専門書や新書など、児童向けでないものの方が多いことから、活動協力・場所利用を断念した。
4	A大学の ある市の 福祉センター	「活動の趣旨はよく、ただ本を置いておくだけなら場所を貸すことは可能である。地域住民の中でも読まなくなった本を寄付する人もいる」との回答であった。活動協力が得られる見込みがあったので関係教職員で検討したが、福祉センターのある場所が、A大学からだとやや遠く、公共交通機関で行くのが難しい場所であったことから、継続的にA大学の教職員や学生が関わっていくことが負担になることが懸念された。そのため、活動協力・場所利用を断念した。

リサーチ期に明らかになったことは、日本における「小さな図書館」活動の認知度の低さである。「先行研究の検討」で、110以上の国で「小さな図書館」活動が実施されていると示した。日本もこの110か国の中に含まれている。しかし、日本における一般的な認知度は低く、協力依頼をするにあたってD教員は活動の趣旨を各公共施設に説明したが、十分な理解を得られたとは言い難かった。図書の寄付と混同していたり、本当の図書館のように図書の貸し出し管理を厳密に行わなければならないのではないかといった誤認があったりした。

次に、活動を継続的に行っていくためには、長期間の場所の借用が必要であることや、管理・運用者がアクセスしやすい場所に設置する必要があることが明らかとなった。長期間場所を借用するためには、ほとんどの場合で金銭が発生する。長期的に活動を継続していくと支出が増大するが、「小さな図書館」活動そのものは利益を得る活動ではないため、経費の獲得がネックとなる。また、管理・運用者がアクセスしやすい場所に設置しなければ、図書へのいたずらや不適切なものが投棄された際に、対応することが難しい。そのような不適切な行為を未

然に防ぐためにも、管理・運用者の定期的なアクセスが望まれる。

②準備期

リサーチ期を経て、D教員の報告を受けた研究所とメディアセンターの教職員は、公共施設との「小さな図書館」活動を行うことをやめ、学内での廃棄図書の再利用、図書の循環を目指してこの活動を行うこととした。学内であれば比較的容易に本棚の設置や図書の管理・補充を行うことができるからである。

しかし、A大学では、近年学生の図書離れ・読書離れが問題化しており、学内に本棚を設置し、図書を置いているのみでは、活動が展開・持続しない可能性があった。そこで、活動を学内で静かに始めるのではなく、A大学の学園祭を「小さな図書館」開始のタイミングとすることとした。学園祭は学外者や地域住民も多く来場するため、廃棄図書が多く手に取られるのではないかということと、学園祭の展示の1ブースとして学園祭パンフレットに記載されたり、学内にポスターを掲示したりでき、認知度が高まることが期待されたからである。

学園祭の展示ブースの一つとして活動を開始することが決定したのち、D教員からA大学図書系の係長の学生に活動趣旨を説明し、協力学生を募った。結果、2名の学生が活動協力することとなった。

準備期の具体的な活動は以下の3つから成る。

- a) 本棚の選定・組み立て・設置
- b) 設置する廃棄図書のリスト作成
- c) その他の活動

この3つの活動について以下、順に説明する。

a) 本棚の選定・組み立て・設置

これは、「小さな図書館活動」を行うために必要な本棚を選定し、組み立てて設置するまでの活動である。A大学は移転が決まっているため、現在のキャンパスで「小さな図書館」活動を今後何年も継続していくことはできない。そのため、移転先でも使用できるようなデザインの本棚を選定した。これはものを長く使用し、廃棄物を減らすという観点でゴール12の理念にも合致する。本棚は組み立て式のものを購入し、D教員と学生とで協力して組み立てた。設置場所は、学園祭当日の来場者の導線を考慮し、多くの人の目に留まりやすい、メディアセンターの館外入り口前とした。

b) 設置する廃棄図書のリスト作成

A大学における「小さな図書館」活動では、今後も活動を継続していくために、どのような図書がよく手に取られ、再利用されるのかを調査することとした。D教員が設置する廃棄図書を一覧にし、図書のジャンルごとに分類、ジャンル内でもカテゴリ分けをし、整理した。

7ジャンル、25カテゴリ、199タイトル、278冊の図書が設置された⁽²⁾。

c) その他の活動

図書に関するSDGs活動として、リサイクル本箱の作成、牛乳パックブックスタンドの作成を行った。リサイクル本箱は職員が発案し、作成した。使用しない段ボールに余った包装紙を貼り、図書を入れて置ける箱とした。A大学における廃棄図書の数が多く、本棚だけでは収納しきれなかったため、収納しきれない本を、本箱に入れて展示することにした。

牛乳パックブックスタンドはD教員がインターネット上で作り方を見つけ、学生とともに作成した。作成したブックスタンドは展示に使用するだけでなく、作り方の手順を写真とともに記載したチラシを作成し、学園祭当日に配付することにした。チラシは50部用意した。

③実施期

A大学の学園祭は、初日は学内公開のみ、2・3日目が一般公開の3日間の開催となっている。本棚と本箱に廃棄図書を収納し、学園祭初日からメディアセンターの館外入り口前に設置した。来場者が目に付くように、本活動の趣旨を説明するポスターを作成し、本棚付近に貼った。メディアセンター内では、牛乳パックブックスタンドも使用して図書を展示し、さらに、ブックスタンドの作成手順のチラシを置いた。また、設置場所について、メディアセンターの館外入り口前だけでなく、関係教職員の所属する研究所の研究発表展示部屋前の廊下にも本箱を設置し、10冊程度の図書を置いた。図書を分散して設置することで、より多くの人が利用できるようにするためである。図書とともに、ブックスタンドとブックスタンド作成手順のチラシも設置し、チラシは自由に持って行ってよいこととした。

学園祭2、3日目には、A大学図書係が行った読み聞かせのイベントで、学生が「小さな図書館」活動について宣伝を行った。また、自宅で読まなくなった図書を持参し、本棚に置いていく教員もいた。そのような、メディアセンターの廃棄図書ではない設置図書は、7冊であった。学生にも自宅で不要な図書を持参してよい旨をアナウンスしたが、持参した学生はいなかった。

4 結果と考察

本項では、A大学の取り組んだ「小さな図書館」活動の、③実施期に焦点を絞って、4つの観点から結果と考察を述べる。

1) 図書の冊数、循環利用率について

学園祭前は278冊あった図書が、学園祭後は239冊になった。学園祭中に7冊の図書が新たに加わったため、全285冊の図書のうち、46冊の図書が再利用された(表4)。この活動における図書の循環利用率^③は、16.1%であった。各ジャンルにおける、学園祭前後の差の平均は9冊であった。t検定を実施したところ、学園祭前後の図書の冊数に有意差は見られなかった(p 値 $0.085 > 0.05$)。

表4中では、全体の循環利用率(16.1%)よりも循環利用率が高かったカテゴリに○印、ジャンルには◎印をつけている。全体の循環利用率より高い循環利用率であったのは、ジャンルでは「保育・教育関係」(43.4%)、「小説・新書」(36.8%)、「その他 本」(33.3%)であった。カテゴリでは「保育専門書」(55%)、「心理」(50%)、「スキル・技術」(25%)、「小説・文庫」(48%)、「その他」(33.3%)であった。

A大学は保育者養成に特化した大学であるため、製作や遊びに関する保育専門書が多く手に取られたと考えられる。しかし、保育・教育の科目に関する図書は1冊も減らなかった。また、保育雑誌が最も高い循環利用率であった。保育雑誌にも製作や遊びに関する特集が組まれており、保育専門書のような利用のされ方であると考えられる。ここから、大学における「小さな図書館」で学生に親しまれ持ち出されやすい図書は、学生の専攻する学科に関係のあるものであることが明らかとなった。また、理論等を論じている図書ではなく、すぐに実践や現場につながる内容のものが持ち出されやすい可能性があった。ただし、これは大学の文化や特色、設置している学科にもよるため、今後のさらなる検証が必要である。

小説・文庫に関しては恋愛小説やファンタジー小説などが好まれたようであった。また、その他の本で再利用されたのは占いの本であった。小説と同じカテゴリである新書は全体の循環利用率に近い、15.4%の循環利用率であった。図書の内容以外に、手軽に持ち出せるかどうか

表 4 学園祭前後の図書の冊数の集計

ジャンル	カテゴリ	学園祭前 (冊数)	学園祭後 (冊数)	差	循環利用率 (%)	循環利用率 が高い
保育・ 教育関係	保育専門書	40	18	22	55	○
	保育・教育科目	5	5	0	0	
	心理	2	1	1	50	○
	教育	3	3	0	0	
	その他科目	3	3	0	0	
	計	53	30	23	43.4	◎
一般書	学び	2	2	0	0	
	ビジネス	3	3	0	0	
	料理	2	2	0	0	
	スキル・技術	4	3	1	25	◎
	計	11	10	1	9.1	
就職活動	保育・福祉系就活	3	3	0	0	
	就活一般	4	4	0	0	
	計	7	7	0	0	
小説・新書	小説・文庫	25	13	12	48	○
	新書	13	11	2	15.4	
	計	38	24	14	36.8	◎
その他 本	その他	3	2	1	33.3	○
	計	3	2	1	33.3	◎
雑誌	保育雑誌	5	1	4	80	○
	女性誌	5	5	0	0	
	週刊誌	49	47	2	4.1	
	旅行雑誌	28	28	0	0	
	計	87	81	6	6.9	
問題集・ 参考書	保育・教育問題集・参考書	71	71	0	0	
	問題集・参考書	15	14	1	6.7	
	計	86	85	1	1.2	
総計		285	239	46	16.1	

といった図書のサイズによって、再利用されやすい可能性が推察された。

スキル・技術のカテゴリの本では、特定のソフトに関する図書が再利用された。

一方、就職活動に関する図書や女性誌や週刊誌、旅行雑誌、問題集や参考書はほとんど減ら

なかった。年が変わると情報の価値が下がってしまうものは、再利用が難しいことが明らかとなった。

2) 利用者と「小さな図書館」開始のタイミングや方法について

A大学の「小さな図書館」活動は、地域に本棚を設置するのではなく大学構内に設置したため、在学生や教職員が主な利用者となった。活動のスタートをA大学学園祭に合わせたため、学生や教職員以外の一般来場者が図書を持って行った可能性もあるが、誰がどのような図書を持ち出したのかについては調査をしなかったため、利用者の割合は不明である。ただし、教職員からは「あの図書をもらった」「あれをもらおうと思っている」など、利用していることが確認できる声があがった。学生からはあまり反応が得られなかった。利用者の大半が大学の教職員であった可能性が推察される。

また、図書を誰でも気軽に持ち出せる場所に本棚を設置したこと、関係教職員が本棚付近に常駐していなかったことから、一人当たり何冊の図書を持ち出したのか、なども調査できなかった。

開始のタイミングと方法について、「小さな図書館」の開始を学園祭に合わせたことで、通常の日に始めるよりも宣伝がしやすく、認知度も高まったと考えられる。他の発表や展示の際に宣伝をすることも有効であったと考えられる。学園祭中にメディアセンターに足を運ばない人にも活動を周知することができたからである。しかし、学園祭のタイミングで「小さな図書館」を始めたことによって、学園祭に付随した一イベントとして捉えられてしまい、恒常的に実施している活動であること、継続的なSDGsの取り組みの一つであることの印象が薄れてしまったと考えられる。図書系の学生は協力的であったが、学園祭の終了とともに、「小さな図書館」活動への協力も終了してしまった。

3) コミュニティの交流やリテラシーの普及・向上について

先行研究において、「小さな図書館」活動は、その本来の目的を地域コミュニティの交流やリテラシーの普及や向上に置いているが、実際は効果を発揮できていないという批判があることを提示した。A大学における小さな図書館活動は、大学構内での設置、学生や教職員を主な利用者としたため、地域コミュニティの交流を生み出すことはなかった。そのため、本稿では、地域に限らず、コミュニティの創出や交流の促進という効果について考察する。A大学の「小さな図書館」活動において、教職員が図書を持ち出したり、持参して新たに設置したり、学生が活動のさらなる周知のために宣伝活動等をしたのは、もともとコミュニティが築かれているからではないだろうか。つまり、「小さな図書館」活動がコミュニティの交流を促したのではないと言える。「小さな図書館」活動は、ある程度交流のあるコミュニティの中で実施されているために、気軽に図書の持ち出しや持参が起こり、継続していくのではないだろうか。よって、先行研究でも指摘されていた、「小さな図書館」活動はそもそも地域交流や地域活動の盛んな地域に設置されるために、コミュニティの交流を促進する効果があるとはいえない、という批判は一理ある。

リテラシーの普及・向上についても、利用者の大半が大学教職員であったため、効果を検討することはできなかった。ただし、学生の読書離れが問題視されているA大学において、図書を気軽に手に取れ、持ち出せる仕組みがあることは、学生のリテラシーの普及・向上に影響する可能性がある。大学の図書を借りるには、学生証による貸し出しシステムを通り、返却期日を守って利用しなければならない。メディアセンターに入館しなくても図書が目に入り、興味のあるものを自由に持っていける「小さな図書館」のシステムは、図書への親近感を増し、学

生のリテラシー普及に役立つ可能性がある。しかし、リテラシーに関係する能力である文章理解力は、ある一時期だけの読書習慣によって醸成されるのではなく、過去から現在までのすべての読書習慣と結びついて醸成されることが言われている（澤崎, 2012）。つまり、リテラシーの向上には継続的な読書習慣が大切なのであり、図書に何度か触れただけではリテラシー向上の効果は得られない。よって、「小さな図書館」活動が利用者のリテラシーを向上させるためには、継続的な運用をし、さらに、一度利用した人がまた利用したくなるような仕組みが必要であると考えられる。前述のとおり、A大学における「小さな図書館」活動は、利用者にイベントとして捉えられてしまい、継続的な取り組みであることが十分に認識されていない。今後、学生のリテラシーの向上を目指すには、継続的な取り組みであることを周知し、学生が何度も利用したいような仕組みを検討、実施する必要がある。

以上、A大学における「小さな図書館」活動の事例から、「小さな図書館」活動自体の本来の目的である地域コミュニティの交流については効果をもたらすとは言い難いこと、リテラシーの普及にはある程度の効果を発揮する可能性があるが、リテラシー向上のためには「小さな図書館」活動をただ行うのみでは、効果をもたらすとは言い難いことを指摘した。

4) SDGs活動としての「小さな図書館」活動について

A大学の「小さな図書館」活動は、廃棄図書を再利用することでSDGs活動に取り組むことを一番の目的としていた。塩崎（2018, p. 38）は、図書館の仕組みそのものが「あらゆる資料を『貸出』可能という意味で、共有経済（シェアリングエコノミー）の先駆例ともいえる」と述べ、SDGsのゴール12に貢献していると主張している。しかし、塩崎の述べる図書館の仕組みは、図書を貸し出す・借りるというレベルの話であり、図書館に所蔵する本を購入する・廃棄するというレベルではない。A大学はこの「図書館に所蔵する本を購入する・廃棄する」というレベルにおいて、SDGsのゴール12に取り組んだのであり、新しい試みであったと言える。

2018年に策定された、第4次循環型社会形成推進基本計画では、総物質投入量を分母とした「入口側の循環利用率」⁽⁴⁾を2025年までに18%にすることが目標とされている。A大学における「小さな図書館」活動の循環利用率は16.1%であった。A大学の関係者と一部の学外者という限定的な範囲における循環利用率ではあるが、国の目標数値に近く、おおむね資源の再利用に効果があったと考えられる。

「小さな図書館」活動に関連した活動として、牛乳パックのブックスタンドを作成、展示に使用したことによる、活動の宣伝や図書の持ち出しへの影響は調査することができなかった。用意した50部のチラシのうち25部が持ち帰られたが、「小さな図書館」の利用者が持ち帰ったのか、チラシだけを持ち帰ったのかは不明である。しかし、チラシを見た数名からは「作ってみたい」等の好意的な感想も聞かれ、一人で複数枚持ち帰る利用者もいた。前述した、一度利用した人がまた利用したくなるような仕組みを検討するにあたり、「小さな図書館」において、利用者の興味関心のある情報を得られるようにするといった、図書だけでない「情報の循環」も活用できると考えられる。これについては、今回のA大学の活動では示唆にとどまるため、今後の検証が必要である。

5 総合考察

A大学では、大学の持つ廃棄図書の問題を受け、SDGsのゴール12に着目し、「小さな図書館」活動のアイデアを発展させた活動を行った。ここまで、4つの観点を立てて、A大学の「小さな図書館」活動の結果と考察を述べてきた。本稿の目的は、A大学の事例を提示することで、大

学におけるSDGs活動を継続するための課題を明らかにし、活動継続を援助するための提案をすることであった。ここでは、これまでの結果と考察もふまえ、この活動の3つの期に沿って考察し、課題を明らかにするとともに、活動継続を援助する方策を提示する。

①リサーチ期では、A大学は地域の公共施設と協力関係を結ぶことができなかった。「小さな図書館」活動の認識の低さや活動趣旨の誤認も原因ではあるが、継続的に場所の利用をすることが困難だったことも大きな原因であったと考えられる。単発のイベントで一回ごとに施設を借りることが可能でも、継続的に使用するためには使用料を支払う必要のある施設があった。A大学は継続的に使用料を支払うことが困難であったため協力を断念した。大学におけるSDGs活動を継続していく場合、取り組んでいる活動によってはある程度の資金が必要になる。活動にかかる費用を継続的に調達する手立てがなければ、活動継続は難しいことが明らかとなった。一方、資金を定期的に調達できる仕組みがあれば、安定して活動を継続することができると考えられる。また、場所が大学から遠くアクセスしづらいことで、協力を断念した施設もあった。どのような活動に取り組むかにもよるが、活動のメインとなる場所の選定も活動継続に影響すると示唆される。

②準備期では、①のリサーチ期での結果を受けて、A大学の関係教職員が柔軟に計画を変更した。このように自分たちの実態に合わせて実施可能な活動を計画することは、SDGs活動に継続的に取り組むうえで重要なことであると考えられる。

③実施期では学園祭に合わせて「小さな図書館」を開始し、結果として廃棄図書の16.1%が再利用された。活動の前後で図書をチェックし、どのような図書が再利用されやすいかを検討することによって、活動の継続に向けての有用なデータを得ることができた。ここから、活動が発展的に継続していくためには、活動全体の見通しを持ってスタートし、必要に応じて調査を取り入れ、活動の実態を把握し、次の手立てを検討するためのデータを得ることが重要であると考えられる。また、ただ「もの（この事例では図書）」を循環させるだけではなく、「情報」の循環もともに行うことで、「もの」の循環が促進される可能性が見出された。SDGs活動はある一部の人や集団が取り組むのではなく、一人一人が意識的に取り組むべきものである。「情報」の循環によって、多くの人が活動に触れることは、SDGsの理念の普及・浸透にもつながり、活動継続を助けると考えられる。

A大学の「小さな図書館」は学園祭後も設置されており、活動は継続している。しかし、学園祭の展示ブースの一つとして開始したことで、継続的な活動ではなく、イベントとしての印象を強く残してしまった。現在、多くの大学がSDGsに取り組んでいる。しかし、開始年は活動が盛り上がるのが考えられるが、その後も開始年と同程度の量や質で活動を継続できている大学はどのくらいあるであろうか。「はじめに」で述べたように、SDGs活動はそれ自体が継続的で持続可能であることが望ましい。単年のイベントとして活動を位置づけず、計画の段階から開始年以降も活動を継続・発展させていく視点を持つことが重要であると考えられる。つまり、活動開始年以降も想定した長期的な計画が必要である。A大学は、再利用されやすい図書を調査するなど、開始年以降も「小さな図書館」活動を継続していくことを念頭に活動を開始したが、周囲の人々に対して、この活動が継続的な活動であることの意識付けがあまりできなかったと考えられる。活動を主導するメンバーが活動継続を視野に入れて計画・実施するだけでなく、活動に参加する人々や、活動に直接参加しないが見たり聞いたりする周囲の人々に対しても、継続的な活動であることをアピールし、意識付けをすることが必要であると推察される。

6 まとめ

本稿の目的はA大学の事例を提示することで、大学におけるSDGs活動を継続するための課題を明らかにし、活動継続に有効な方策を提示することであった。活動を継続するための課題として、以下の4点が明らかとなった。

- (1) 活動にかかる費用の継続的な調達
- (2) メインとなる活動場所のアクセスしやすさ
- (3) 活動開始年以降も想定した長期的な見通しを持った計画立案
- (4) 活動を主導するメンバー以外の人々に対する活動継続へのアピール・意識付け

次に、活動継続に有効な方策として、事例を通して以下の3点が考えられた。

- (1) 自分たちの実態に合わせて柔軟に実施可能な活動を計画すること
- (2) 活動中に必要に応じて調査を取り入れ、活動の実態を把握し、次の手立てを検討するためのデータを得ること
- (3) 「もの」の循環とともに「情報」の循環も行うこと

7 今後の課題

大学におけるSDGs活動は、それ自体がESDであるべきである。なぜなら、大学は教育機関であり、大学側が主導でSDGs活動を行い、そこに学生が参加することも、学生主導で実施するSDGs活動を大学が支援することも、どちらも学生の学びと体験を援助・提供することであるはずだからである。そのため、関係する教職員は、大学におけるSDGs活動は学生のESDでもあるという意識を持って自覚的に関わらなければならないだろう。活動を単発のイベントとして実施し、「成功してよかったね」だけで終わってしまうような実施の仕方をするだけでは、ESDとは言えないのではないだろうか。これに関連して、永田（2020）は以下のように述べる。

持続可能な未来に向けて学習者がある気づきを契機に価値観が変わり行動に移す、または反対に、行動した結果、気づいて変容する—このことを‘Education for 2030’⁽⁵⁾では「変容的行動トランスフォーマティブアクション」として強調している。私たちは変容という深い次元の変化を標榜しつつも、実際には皮相的な変化に終始したり部分的な挑戦にとどまっていたりしたのではないだろうか（永田, 2020, p. 10）。

永田の言うように、表面的な変化や部分的な挑戦、その瞬間に達成されたことを、「変容」ということはできない。大学生が自らの価値観や行動を変容し、真に持続可能な社会の未来の担い手となるためには、「ホールスクール（学校まるとESD）への取り組みの支援など組織レベルでの工夫が不可欠」（永田, 2020, p. 12）であり、大学全体でESDを包括的に捉え、実践しなくてはならない。ESDを大学全体で実施していくためには、大学側が短期的・中期的・長期的な見通しを持つことが必要だろう。

また、ESDにおいては学習者の主体性が重要である。ある特定の目標をただ達成するためだけに行われれば、それは教育というよりも訓練に近い営みと化してしまい（永田, 2020）、持続可能な社会を創造し構築していく人間が育たないからである。

本稿で紹介したA大学の事例は、活動継続のための見通しはあったが、大学全体で活動に取り組んだものではなかった。また、教職員が主導し、学生が自ら目標を立てたり、達成のための工夫を提案したりすることがなかった。よって、A大学の事例は、SDGs活動としては成立し

たが、ESDとしては不十分だったと言える。ESDとしても価値あるSDGs活動はどのように実施されるべきかについては、今後の検討課題とする。

【付記】 本研究は、令和4年度学長裁量経費（教育改革プロジェクト）の一つの取り組みとして実施されました。

■注

- (1) SDGsの教育は「持続可能な開発のための教育：ESD（Education for Sustainable Development）」と呼ばれる。「ESDとは、これらの現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動です」と説明されている（文部科学省a 2022）。以降、本稿ではSDGsの教育をESDと表記する。
- (2) 同じタイトルで複数冊あったものもあるため、タイトル数と設置総数が異なる。
- (3) 循環利用率とは、循環型社会形成推進法に基づく、「循環型社会形成推進基本計画」において採用している指標の一つであり、社会に投入された資源のうち、どれだけのものが循環利用されたかを示す値である（一般社団法人環境情報イノベーション情報機構）。本稿においては、A大学における「小さな図書館」活動で設置された図書のうち、どれだけの図書がなくなったか（循環利用されたか）を示す。
- (4) 「入口側の循環利用率」とは経済社会に投入されるものの全体量のうち循環利用量（再使用・再生利用量）の占める割合を表す指標である（環境省 2018）。
- (5) ‘ESD for 2030’ とは、第74回国連総会で決議された「持続可能な開発のための教育：SDGs 達成に向けて」の略表記である。

■引用文献

- ・ Berry, Katherine (2020) Little Free Libraries: A Necessity or A Luxury?. B sides: Field work, 1: 1–12.
- ・ 外務省. Japan SDGs Action Platform. (閲覧日 2022年11月17日) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>
- ・ Harris, Paige (2021) The Big Opportunities of Little Free Libraries: The Trend That’s Serving Community Needs and Promoting Literacy. The Political Librarian, 5: 1–3.
- ・ 猪原敬介・上田紋佳・塩谷京子・小山内秀和 (2015) 複数の読書量推定指標と語彙力・文章理解力との関係—日本人小学校児童への横断的調査による検討. 教育心理学研究63：254–266.
- ・ 一般社団法人環境情報イノベーション情報機構. EIC ネット 環境用語集「循環利用率」. (閲覧日 2022年12月1日) <https://www.eic.or.jp/ecoterm/index.php?act=view&serial=4251>
- ・ 環境省 (2018) 第4次循環型社会形成推進基本計画.
- ・ 国際連合広報センター. 目標12「持続可能な生産と消費の形態を確保する」. (閲覧日 2022年11月17日) https://www.unic.or.jp/files/Goal_12.pdf
- ・ 九里徳泰 (2022) 日本におけるSDGsの認知度に関する一考察. 社会起業研究2：51–60.
- ・ Little Free Library.org. (閲覧日 2022年11月17日)
- ・ 森口祐一 (2007) 循環型社会の理念, 実践と研究展望. 土木学会論文集G, 63 (4)：286–293. <https://littlefreelibrary.org/>
- ・ 文部科学省a. 持続可能な開発のための教育 (ESD: Education for Sustainable Development). (閲覧日 2022年11月26日)
- ・ 文部科学省b. 教育現場におけるSDGsの達成に資する取組 好事例集. (閲覧日 2022年11月17日) https://www.mext.go.jp/unesco/sdgs_koujireisyu_education/index.htm
- ・ 永田佳之 (2020) ‘ESD for 2030’ を読み解く：「持続可能な開発のための教育」の真髄とは. ESD研究, 3：5–17.
- ・ 澤崎宏一 (2012) 大学生の読書経験と文章理解力の関係. 国際関係・比較文化研究, 10 (2)：23–41.

- ・塩崎亮（2018）国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）と図書館．聖学院大学総合研究所NEWSLETTER, 28（2）：28-33.
- ・Snow, Marianne（2015）Little Free Libraries-A call for Research into the Tiny Book Depositories. Children and Library, 13（4）: 30-32.
- ・飛田満（2020）SDGsゴール12をめぐって．目白大学人文学紀要16：69-86.
- ・United Nations. Transforming Our Agenda for Sustainable Development.（閲覧日 2022年11月17日）<https://sdgs.un.org/2030agenda>.